



第16回通常総会（AP東京八重洲）

一般社団法人日本ホルスタイン登録協会は6月10日、東京都内で第76回通常総会を開催し、令和7年度事業報告・収支決算、令和8年度会費徴収方法等について原案どおり可決承認された。任期満了に伴う役員改選では、新任9名を含む19名の役員選任が承認され、総会後の第336回理事会で会長に中六角保氏（岩手県）、副会長に山口哲朗氏（北海道）と中島清氏（福岡県）、専務理事に山野淳一氏（学識経験者）が就任した。

令和7年度は10年ぶり、全共を盛大に開催
冒頭、前田勉会長から、昨年10月に北海道で開催した第16回全日本ホルスタイン共進会が無事、また盛大に開催できたことに対し、農林水産省をはじめ開地北海道の関係団体、後援や協賛、酪農資材展等多くの支援いただいた団体、企業に感謝の意を述べた。今大会では、39都道府県から過去最多となる386頭が出品されたと、後代検定娘牛クラスの充実、高等学校出品の中から高校日本一を決める「ハイスター・デイルー・グランプリ」は、事業の最終年度で、7新たな試みとして好評だった。また、審査風景をYouTubeライブで配信したことも、全共会場に来られなかった全国酪農家・関係者に臨場感を伝えられたとした。

令和7年度の事業報告では、会費申込は全国で8120名、前年度比95.2%、血統登録申込20万4633頭（同98%）、審査成績証明1万8338頭（同97%）、検定成績証明7万2787件（同98%）で何れも前年度実績を下回った。遺伝病等ハプロ情報の還元拡充を図る。7年度は、JRA畜産振興事業「乳用牛・メス牛の選抜の推進強化研究」の最終年度で、7道県の農業共済組合から疾病牛の診療データの提供を受けて、疾病抵抗性指数を開発し、家畜改良センターの2026年1月評価から、同指数を組み入れた総合指数（NTI）が公表されている。また、疾病形質データの継続的な収集と遺伝分析、ハプロタイプによる遺伝性疾患等の原因状況と相まって、一層の厳しさを増し、酪農家戸数の減少に歯止めがかけられない。この影響は、登録事業にも影響し、会員数、向けの登録情報活用システム（R.I.U.S.・ライア）血統登録、審査・検定証明頭数の減少を招いているとした。挨拶の最後に、I.U.S.・ジーニアス）等

るが、社員各位には、新会長の下、地域の酪農家に対する審査・検定の普及推進への協力をお願いした。

日本ホル協

新会長に中六角氏（岩手）、9名が新任

第76回通常総会開く



中六角会長

会計及び法人会計（管理部門）を合わせた当期一般正味財産増減額の合計は1592万円の赤字決算に留めた。また、令和8年度収支予算書内訳では、実施事業会計の当期一般正味財産増減額は1億円超の赤字となり、会館会計と法人会計で補填しても、なお4千万円の赤字が見込まれる等、引き続き厳しい財務状況が予想されている。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。令和8年度も引き続き、自動登録普及拡大と近交上昇抑制事業を推進する。

令和7年度正味財産増減計算書内訳表(令7.4.1～令8.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,969		108,078	809,047
② 受取会費				25,512,000	25,512,000
③ 事業収益	1,007,967,342	167,404,930	81,892,871		1,257,265,143
④ 受取補助金等	159,995,827		18,950,000		178,945,827
⑤ 雑収益		281,106	2,251,290	13,627,973	16,160,369
経常収益計	1,167,963,169	168,387,005	103,094,161	39,248,051	1,478,692,386
(2) 経常費用					
① 事業費	1,239,649,379	92,140,335	133,094,161		1,464,883,875
② 管理費				29,733,109	29,733,109
経常費用計	1,239,649,379	92,140,335	133,094,161	29,733,109	1,494,616,984
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 71,686,210	76,246,670	△ 30,000,000	9,514,942	△ 15,924,598
評価損益等		69,000			69,000
当期経常増減額	△ 71,686,210	76,315,670	△ 30,000,000	9,514,942	△ 15,855,598
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益		0		0	0
(2) 経常外費用		1		0	1
当期経常外増減額	△ 1	0		0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 71,686,211	76,315,670	△ 30,000,000	9,514,942	△ 15,855,599
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 71,686,211	76,245,670	△ 30,000,000	9,514,942	△ 15,925,599
一般正味財産期首残高					884,852,969
一般正味財産期末残高					868,927,370
II 指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					868,927,370

令和8年度収支予算書内訳表(令8.4.1～令9.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,000		84,000	784,000
② 受取会費				25,662,000	25,662,000
③ 事業収益	954,447,000	166,950,000			1,121,397,000
④ 受取補助金等	99,961,000				99,961,000
⑤ 雑収益		270,000		4,049,000	4,319,000
経常収益計	1,054,408,000	167,920,000		29,795,000	1,252,123,000
(2) 経常費用					
① 事業費	1,165,150,540	100,666,734			1,265,817,274
② 管理費				26,919,036	26,919,036
経常費用計	1,165,150,540	100,666,734		26,919,036	1,292,736,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
評価損益等					0
当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,183,266		2,875,964	△ 40,683,310
一般正味財産期首残高					868,927,370
一般正味財産期末残高					828,244,060
II 指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					828,244,060

令和8年度収支予算書内訳表(令8.4.1～令9.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,000		84,000	784,000
② 受取会費				25,662,000	25,662,000
③ 事業収益	954,447,000	166,950,000			1,121,397,000
④ 受取補助金等	99,961,000				99,961,000
⑤ 雑収益		270,000		4,049,000	4,319,000
経常収益計	1,054,408,000	167,920,000		29,795,000	1,252,123,000
(2) 経常費用					
① 事業費	1,165,150,540	100,666,734			1,265,817,274
② 管理費				26,919,036	26,919,036
経常費用計	1,165,150,540	100,666,734		26,919,036	1,292,736,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
評価損益等					0
当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,183,266		2,875,964	△ 40,683,310
一般正味財産期首残高					868,927,370
一般正味財産期末残高					828,244,060
II 指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					828,244,060

令和8年度収支予算書内訳表(令8.4.1～令9.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,000		84,000	784,000
② 受取会費				25,662,000	25,662,000
③ 事業収益	954,447,000	166,950,000			1,121,397,000
④ 受取補助金等	99,961,000				99,961,000
⑤ 雑収益		270,000		4,049,000	4,319,000
経常収益計	1,054,408,000	167,920,000		29,795,000	1,252,123,000
(2) 経常費用					
① 事業費	1,165,150,540	100,666,734			1,265,817,274
② 管理費				26,919,036	26,919,036
経常費用計	1,165,150,540	100,666,734		26,919,036	1,292,736,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
評価損益等					0
当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,183,266		2,875,964	△ 40,683,310
一般正味財産期首残高					868,927,370
一般正味財産期末残高					828,244,060
II 指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					828,244,060

令和8年度収支予算書内訳表(令8.4.1～令9.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,000		84,000	784,000
② 受取会費				25,662,000	25,662,000
③ 事業収益	954,447,000	166,950,000			1,121,397,000
④ 受取補助金等	99,961,000				99,961,000
⑤ 雑収益		270,000		4,049,000	4,319,000
経常収益計	1,054,408,000	167,920,000		29,795,000	1,252,123,000
(2) 経常費用					
① 事業費	1,165,150,540	100,666,734			1,265,817,274
② 管理費				26,919,036	26,919,036
経常費用計	1,165,150,540	100,666,734		26,919,036	1,292,736,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
評価損益等					0
当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,000
当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,183,266		2,875,964	△ 40,683,310
一般正味財産期首残高					868,927,370
一般正味財産期末残高					828,244,060
II 指定正味財産期末残高					0
III 正味財産期末残高					828,244,060

令和8年度収支予算書内訳表(令8.4.1～令9.3.31)					
科 目	実施事業等会計	会館会計	全共会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産運用益		700,000		84,000	784,000
② 受取会費				25,662,000	25,662,000
③ 事業収益	954,447,000	166,950,000			1,121,397,000
④ 受取補助金等	99,961,000				99,961,000
⑤ 雑収益		270,000		4,049,000	4,319,000
経常収益計	1,054,408,000	167,920,000		29,795,000	1,252,123,000
(2) 経常費用					
① 事業費	1,165,150,540	100,666,734			1,265,817,274
② 管理費				26,919,036	26,919,036
経常費用計	1,165,150,540	100,666,734		26,919,036	1,292,736,310
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
評価損益等					0
当期経常増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0		0	0
(2) 経常外費用	0	0		0	0
当期経常外増減額	0	0		0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 110,742,540	67,253,266		2,875,964	△ 40,613,310
法人税・住民税及び事業税		70,000			70,0